

平成25年12月期 第3四半期決算短信 [米国会計基準採用] (連結)

平成25年11月8日

上場会社名 メディシノバ・インク

上場取引所 東証JASDAQ

コード番号 4875

URL <http://www.medicinova.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 岩城 裕一

問合せ先責任者 役職名 東京事務所代表副社長

氏名 岡島 正恒

(TEL : (03) 3519-5010)

四半期報告書提出予定日 平成25年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前四半期純利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	米ドル %	米ドル %	米ドル %	米ドル %
25年12月期第3四半期	3,257 △99.6	△7,447,838 —	△7,439,443 —	△7,441,793 —
24年12月期第3四半期	768,584 —	△8,524,174 —	△8,521,523 —	△8,527,341 —

(注) 四半期包括利益 25年12月期第3四半期 △7,451,674米ドル (-%) 24年12月期第3四半期 △8,529,360米ドル (-%)

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	米ドル	米ドル
25年12月期第3四半期	△0.37	—
24年12月期第3四半期	△0.52	—

(注) ①1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。

②潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	米ドル	米ドル	米ドル	%
25年12月期第3四半期	26,196,620	21,447,053	21,447,053	81.9
24年12月期	19,568,041	14,879,992	14,879,992	76.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
24年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期	—	—	—	0.00	0.00
25年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前当期 純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	米ドル %	米ドル %	米ドル %	米ドル %	米ドル
通期	650,000 △19.0	△9,921,000 —	△9,921,000 —	△9,921,000 —	△0.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	22,377,943株	24年12月期	17,407,311株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	－株	24年12月期	4,186株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	20,114,289株	24年12月期3Q	16,273,247株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、20,651,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い	8
4. 四半期連結財務諸表(日本円換算)	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10

※ 当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成25年9月30日に終了した9ヶ月間（以下、当四半期と表記）と平成24年9月30日に終了した9ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

営業収益

当四半期の営業収益は約3.2千米ドルとなり、前年同期の0.8百万米ドルから0.8百万米ドル減少しました。この減少はキッセイ薬品との研究開発契約に基づき当社が実施した開発活動に関わり計上していた収益が、2012年度中にCOPDフェーズ1b/2a臨床治験 (MN-221 CL-012) が完了したことにより減少したことを理由としています。

研究開発費

当四半期の研究開発費は2.4百万米ドルとなり、前年同期の4.2百万米ドルから1.8百万米ドル減少しました。この減少は主にMN-221の開発費用について、2012年中にCL-007及びCL-012の臨床治験が完了したことを主たる要因とする減少と、これを一部相殺するMN-166の開発費用の増加によるものです。

一般管理費

当四半期の一般管理費は5.0百万米ドルとなり、前年同期の5.1百万米ドルから0.1百万米ドル減少しました。この減少は主に従業員の給与及び賞与の減少によるものです。

その他の費用

前年同期において約19千米ドルのその他の費用を計上したのに対し、当四半期においては、約6千米ドルのその他の費用を計上しました。前年同期及び当四半期のその他費用は持分の割合に応じて分担する持分法によって会計処理されたJV投資損失及び外貨建請求書に関わる為替差損益（純額）によるものです。

その他の収益

前年同期において約22千米ドルのその他の収益を計上したのに対し、当四半期においては、約14千米ドルのその他の収益を計上しました。その他の収益は現金同等物の受取利息によるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社は2013年9月30日に終了する3か月間及び9か月間で2.2百万米ドル及び7.4百万米ドルの、2012年12月31日終了事業年度において11.0百万米ドルの、当期純損失を計上しました。2013年9月30日現在、当社の累積欠損の額は303.7百万米ドルで、これには非現金株式報酬費用51.1百万米ドルが含まれています。当社は営業活動資金を調達するため、2013年9月30日に終了する9か月間及び2012年12月31日終了事業年度において、それぞれ6.6百万米ドル及び11.9百万米ドルの現金純額を利用しました。今日まで、当社の営業損失は主に、当社株式の私募、当社普通株式の公募、長期の借入、提携先との開発契約及びワラントの行使により賄われてきました。2013年9月30日現在、当社の現金及び現金同等物は10.7百万米ドル、運転資金は9.9百万米ドルです。

2011年10月、当社とキッセイ薬品との間の新株引受契約に基づき、キッセイ薬品は、(i) 1株当たり額面価格0.001米ドルの普通株式800,000株を1株当たり2.50米ドルで、また、(ii) 1株当たり額面価格0.01米ドルのシリーズB優先220,000株を1株当たり25.00米ドルで、引き受けました。当社は、この新株引受契約に関連し、総額約7.5百万米ドルの手取金を受領しました。

2011年10月、当社は、2.5百万米ドルの手取金を受領した見返りに、キッセイ薬品との間でMN-221に関連して2つの異なる試験を実施する契約を締結いたしました。当社は、これらの試験の実施に関連して生じる一切の費用を負担します。貸借対照表において、キッセイ薬品から受領した金額は、これまで収益計上された金額を除き、繰延収益として計上されており、試験の実施に応じて収益として認識していく予定です。2013年9月30日現在、当社の繰延収益の額は1.7百万米ドルで、長期繰延収益として表示されています。

2012年8月20日に当社はAspire Capital Fund, LLC (Aspire) と新株購入契約を締結いたしました。これにより契約の発効によってAspireが購入した普通株式1百万米ドルを含め、契約期間の2年間にわたり20百万米ドルを上限に当社は当社の普通株式を適時Aspireに売却し、Aspireはこれを購入する義務を負いました。契約の発効によって当初Aspireに発行された363,636株を含め、本購入契約により発行される当社の普通株式は約3,231,096株が上限となります。当社は契約期間中のいかなる営業日においても、Aspireに対して、50,000株を上限として1営業日当たり最大500,000米ドルまで購入を指示することが出来ました。購入価格は、売却日における当社普通株式の最も安い売却価格か、購入日に先立つ12営業日の終値のうち安い順に3日間の終値の平均価格の、いずれか低い方の価格になります。更に当社は契約期間中のいかなる営業日においても、Aspireに対して、翌営業日の当社普通株式の出来高の15% (双方の合意により30%まで引き上げ可能) を超えない範囲で出来高加重平均価格 (VWAP) 購入を指示することが出来ました。この場合の購入価格は、売却日における終値か、翌営業日の出来高加重平均価格の95%か、いずれか低い方の価格になり、当社は最低価格を決定することが出来るほか一定の例外があります。2012年8月21日から2013年9月30日までの間に本契約によって当社が調達した資金は5.4百万米ドルであり、2013年9月30日以降Aspireに対して売却された当社の普通株式はありません。2013年10月17日に当社はAspireとの新株購入契約を終了させました。

2013年4月17日に当社はMacquarie Capital (USA) Inc. (MCUSA) とAt-The-Market (ATM) 新株購入契約を締結いたしました。これにより当社は適時に6百万米ドルを上限として当社の普通株式を売却することができました。契約条件に基づき、1日当たりの発行株式数の上限は、50,000米ドル又は発行通知に先立つ5日間または3か月間の一日あたり平均出来高の10%のいずれか低い方を超えない株式数となっています。また1株当たり発行価格は、1.19米ドル又は直近の取引日のNASDAQにおける終値のうちいずれか高い方以上の価格とします。MCUSAは当社の普通株式の売却にあたり、慣習的な取引実務と適用される法律、ルール及び規則に則って、経済合理性のある努力を行うとともに、法律によりATMと認められる限りのあらゆる方法を用いて売却を行うこととなります。契約のもと売却される普通株式の売却総額の8%を当社はMCUSAに手数料として支払います。2013年4月17日から2013年9月30日までの間に当社は全ての発行可能な普通株式合計1,936,237株の売却を完了し、MCUSAとの本契約によって当社が調達した資金は総額6.0百万米ドル、純額5.5百万米ドルになりました。

2013年5月9日に当社は特定の適格投資家と新株購入契約を締結いたしました。これにより当社は当社普通株式1,158,730株を1株につき3.15米ドルで発行するとともに、当社普通株式869,047株を1株につき3.15米ドルの行使価格で取得できるワラントを付与することに合意しました (「私募」)。この私募は2013年5月14日が期日でした。ワラントは2018年5月9日に失効し、現金により行使されるほか、もし行使時点における当社普通株式の市場価格が行使価格を上回っていれば、一部は現金なしで行使されることとなります。この私募で発行された株式とワラントにより3.65百万米ドルが調達され、0.3百万米ドルの関連費用が発生しました。新株購入契約は、この種の取引に関する慣例的な表明、保証、誓約及び完了条件を備えています。関連投資家に対する当社普通株式158,730株及び119,047株を取得可能なワラントの発行に関連して、新株の発行価格及びワラントの行使価格が1株につき3.38米ドルに修正され、2013年5月29日に当該投資家は51,389米ドルを追加で払い込みました。

2013年10月16日に当社はMCUSAと第二次ATM新株購入契約を締結いたしました。これにより当社は適時にMCUSA経由で10百万米ドルを上限として当社の普通株式を売却することが出来ます。この契約の条件により、双方が合意しない限り、1日当たりの発行株式数の上限は、50,000米ドル又はNASDAQにおける発行通知日から5日間または3か月間の一日あたり平均取引価格の低い方の10%のいずれか低い方を超えない株式数となっています。(但し、TSEにおける5日間または3か月間の一日あたり平均取引価格の低い方の10%の方が大きい場合には、その価格が採用されます。) また1株当たり発行価格は、1.29米ドル又は直近の取引日のNASDAQにおける終値のうちいずれか高い方以上の価格とします。MCUSAは当社の普通株式の売却にあたり、慣習的な取引実務と適用される法律、ルール及び規則に則って、経済合理性のある努力を行うとともに、法律によりATMと認められる限りのあらゆる方法を用いて売却を行うことに合意しました。契約のもとMCUSAにより売却される普通株式の売却総額の7.0%を当社はMCUSAに手数料として支払います。この契約によるMCUSAの株式購入義務はなく、

MCUSAが売却に成功する保証もありません。当社が受け取る純額は、MCUSAに売却される株式数と取引毎の発行価格によります。この契約は5営業日前までに書面で通知すれば、当事者いずれか片方の意思だけで破棄することができます。

現金及び現金同等物は、当社の主な流動性の資金源となっています。当社は当社の現金及び現金同等物を、当社の製品候補の研究開発及び臨床試験を含む当社の事業活動に使用する予定です。2013年9月30日現在、当社の現金及び現金同等物は10.7百万米ドルで運転資本は9.9百万米ドルでした。保証はありませんが、当社は、現在の経営計画に沿って事業活動を行うと仮定した場合、少なくとも12か月間は、現状どおりの事業運営を行うための十分な運転資本を2013年9月30日現在有していると確信しております。この確信は誤るかもしれない仮定に基づくものであり、当社は現状予想しているより早くに資金源を使ってしまうかもしれません。当社はこれまで、将来製品を商品化するために必要な活動を含む事業に係る資金調達のために、外部の資金源から追加的な現金を調達する必要があり、現在も引き続き、かかる必要性があります。当社は、株式・債券を通じた資本調達の確固たる実績を有しております。経営陣は、株式発行、借入金又はその両方を通じて資金調達活動を継続していく予定です。十分な資金を確保することができない場合、当社は、一つ又は複数の製品開発プログラムの延期、縮小若しくは中止、又はその他の営業費用削減の実施を余儀なくされる可能性があります。また、当社の製品候補に関連するライセンス権利の終了につながるおそれがあります。

当社製品の開発及び商品化に関連して複数のリスクと不確実性が存在するため、当社は将来どれだけの運転資本が必要かを見積もることはできません。必要資本額は、下記を含む多くの要素に左右されます。

- ・ 将来の臨床試験及びその他の研究開発の経過及び費用
- ・ 当社の製品開発プログラムの範囲、優先順位及び数量
- ・ 臨床試験、薬事承認又は商取引上の事由に関し目標を達成した場合、マイルストーンを支払わなければならないという、ライセンス契約上の当社の義務
- ・ ライセンス付与その他の協定等を含む戦略的提携を確立・維持し、さらなる製品候補を取得する当社の能力
- ・ 薬事承認の取得のタイミング及び費用
- ・ 当社の製品候補の臨床試験用生産又は商業生産に要する製造準備を確保するための費用
- ・ 当社の経営陣、人員、システム及び設備を拡充するために必要な費用
- ・ 訴訟に関する費用
- ・ 当社が取得する可能性のある事業の運営又は縮小に関する費用
- ・ 特許権その他の知的財産権の出願、侵害の告発、行使及び防御に関する費用
- ・ 当社の製品の販売について薬事承認を取得した場合に、営業及びマーケティング能力並びに商品化活動の構築又はそれらに係る契約に要する費用

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会 (SEC) 提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成25年11月7日 (米国時間) にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度 (平成24年12月31日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,660,849	4,010,530
前払費用及びその他の流動資産	378,248	411,592
流動資産合計	11,039,097	4,422,122
のれん	9,600,241	9,600,241
仕掛研究開発費 (IPR&D)	4,800,000	4,800,000
JV投資	676,481	667,204
有形固定資産 (純額)	80,801	78,474
資産合計	26,196,620	19,568,041
(負債及び株主資本)		
流動負債		
支払債務	186,892	491,853
未払費用	472,426	314,652
未払給与及び関連費用	440,086	228,124
短期繰延収益	-	3,163
流動負債合計	1,099,404	1,037,792
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期繰延収益	1,694,163	1,694,257
負債合計	4,749,567	4,688,049
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル	2,200	2,200
(授権株式数)	(3,000,000株)	(3,000,000株)
(発行済株式数)	(220,000株)	(220,000株)
普通株式 額面0.001米ドル	22,378	17,407
(授権株式数)	(100,000,000株)	(100,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(22,377,943株)	(17,407,311株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(22,377,943株)	(17,403,125株)
払込剰余金	326,300,292	312,293,225
その他の包括損失累計額	△77,838	△67,957
自己株式 取得原価	△1,124,389	△1,131,086
(株式数)	(-株)	(4,186株)
開発段階での累積欠損	△303,675,590	△296,233,797
株主資本合計	21,447,053	14,879,992
負債及び株主資本合計	26,196,620	19,568,041

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (米ドル)	金額 (米ドル)
営業収益	3,257	768,584
営業費用		
研究開発費	2,427,650	4,234,956
一般管理費	5,023,445	5,057,802
営業費用合計	7,451,095	9,292,758
営業損失	△7,447,838	△8,524,174
その他の費用	△5,920	△19,376
その他の収益	14,315	22,027
税引前四半期純損失	△7,439,443	△8,521,523
法人所得税	△2,350	△5,818
四半期純損失	△7,441,793	△8,527,341
普通株主に帰属する四半期純損失	△7,441,793	△8,527,341
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△0.37	△0.52
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	20,114,289	16,273,247
普通株主に帰属する四半期純損失	△7,441,793	△8,527,341
その他の包括損失 (税引後)		
為替換算調整勘定	△9,881	△2,019
包括損失	△7,451,674	△8,529,360

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

At-The-Market (ATM) 新株購入契約

2013年4月17日に当社はMacquarie Capital (USA) Inc. (MCUSA) とAt-The-Market (ATM) 新株購入契約を締結いたしました。これにより当社は適時に6百万米ドルを上限として当社の普通株式を売却することができました。契約条件に基づき、1日当たりの発行株式数の上限は、50,000米ドル又は発行通知に先立つ5日間または3カ月間の一日あたり平均出来高の10%のいずれか低い方を超えない株式数となっていました。また1株当たり発行価格は、1.19米ドル又は直近の取引日のNASDAQにおける終値のうちいずれか高い方以上の価格とします。MCUSAは当社の普通株式の売却にあたり、慣習的な取引実務と適用される法律、ルール及び規則に則って、経済合理性のある努力を行うとともに、法律によりATMと認められる限りのあらゆる方法を用いて売却を行うこととなります。契約のもと売却される普通株式の売却総額の8%を当社はMCUSAに手数料として支払います。2013年4月17日から2013年9月30日までの間に当社は全ての発行可能な普通株式合計1,936,237株の売却を完了し、MCUSAとの本契約によって当社が調達した資金は総額6.0百万米ドル、純額5.5百万米ドルになりました。

(5) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730（旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」）により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825（旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」）により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820（旧 SFAS 第157号「公正価値評価」）が公表されております。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1（旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」）が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4（旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」）が公表されました。ASC 320（旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」）は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

平成21年5月にFASBIは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10（旧 SFAS第165号「後発事象」）を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。日本においては、このような開示は求められていません。

4. 四半期連結財務諸表 (日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した平成25年10月31日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値98.51円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	395,077	1,050,200
その他	40,545	37,261
流動資産合計	435,623	1,087,461
固定資産		
有形固定資産 (純額)	7,730	7,959
無形固定資産	1,418,567	1,418,567
JV投資	65,726	66,640
固定資産合計	1,492,024	1,493,167
資産合計	1,927,647	2,580,629
負債の部		
流動負債		
未払金	48,452	18,410
未払費用	30,996	46,538
未払給与等	22,472	43,352
短期繰延収益	311	-
流動負債合計	102,232	108,302
固定負債		
繰延税金負債	192,685	192,685
長期繰延収益	166,901	166,892
固定負債合計	359,586	359,577
負債合計	461,819	467,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,931	2,421
資本剰余金	30,764,005	32,143,841
開発段階での累積欠損	△29,181,991	△29,915,082
自己株式	△111,423	△110,763
株主資本合計	1,472,522	2,120,417
その他の包括損失累計額		
その他の包括損失累計額合計	△6,694	△7,667
純資産合計	1,465,828	2,112,749
負債純資産合計	1,927,647	2,580,629

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	75,713	320
営業費用		
研究開発費	417,185	239,147
一般管理費	498,244	494,859
営業費用合計	915,429	734,007
営業損失	839,716	733,686
営業外収益		
その他	2,169	1,410
営業外収益合計	2,169	1,410
営業外費用		
支払利息	-	-
その他	1,908	583
営業外費用合計	1,908	583
税金等調整前四半期純損失	839,455	732,859
法人税等合計	573	231
普通株主に帰属する四半期純損失	840,028	733,091
その他の包括損失(税引後)		
為替換算調整勘定	198	973
その他の包括損失合計	198	973
四半期包括損失	840,227	734,064